

本部業務の効率化を目指し、 グループ各社の会計システムを統合・共通化

株式会社 吉野家ホールディングス

牛丼の「吉野家」を中心に外食チェーンストアを展開する吉野家ホールディングスは、インテックをパートナーとして本部業務改革の一環であるグループ各社の会計システムを統合・共通化しました。

文・上田純美礼 撮影・加藤昌人

「うまい、やすい、はやい」で 世界の人々の「食」を支える

吉野家ホールディングス（以下吉野家HD）は昨年に創業120周年を迎えた牛丼の「吉野家」を軸に飲食店経営を行っています。

傘下に株式会社吉野家のほか、セルフ式讃岐うどん店「はなまるうどん」を展開する株式会社はなまる、ステーキ・しゃぶしゃぶ店経営の株式会社アークミール、鮎のテイクアウト店や回転寿司店を営む株式会社京樽の4社をはじめとして、43のグループ会社を擁し、国内のみならず、アメリカ、アジア諸国を中心に世界23のエリアに出店しています。

グループの総店舗数は国内外合わせて3,453店（2019年10月現在）。「うまい、やすい、はやい」という吉野家のコンセプトが示す品質の高さ、効率性、迅速性にこだわり、世界の人々に日本の手軽で美味しい「食」を提供し続けています。

グループ会社数の増加とともに 間接部門の業務負担が増大

吉野家HDでは財務会計システムをバージョンアップするとともに、これまでバラバラだったグループ各社との間で勘定科目を統一し、会計システムそのものの統合・共通化を行いました。

背景には、グループ会社数の増加に伴う財務・経理業務の負担増がありました。連結会社が増えて連結決算、連結納税などが複雑化する中、業務プロセスは旧会計システムが稼働した2003年時のままで、スタッフの仕事量は増える一方でした。

同社執行役員グループ財務経理本部長・鶴澤武雄氏は、3つの大きな課題があったと語ります。

「1つ目は、グループ主要4社で勘定科目が統一されていないため、同一フォーマットの資料では単純な業績比較ができなかったことです。2つ目は、グループ各社で会計システムが異なるため、データ連携にはその都度作り込

みの手間がかかっていたこと。3つ目は、業務プロセスが標準化されていないため、吉野家HDの財務経理部門でもグループ各社ごとの専任スタッフが必要だったことです」

本部業務の改革プロジェクトを開始 業務の標準化、システム統合へ

これらの課題を抜本的に解決するため、同社では2017年度末から本部業務の改革プロジェクトを開始します。この改革プロジェクトの一環として、グループ各社の勘定科目共通化と財務会計システムの統合化がスタートしました。

新たな会計システムに求められる第1条件はグループで共通利用できること、第2の条件は業務の負荷に耐えることでした。吉野家HDでは1カ月あたり約200万件の仕訳明細の処理が求められます。これだけ膨大な数の処理実績があるパッケージシステムは少なく、最終的には旧会計システムで使用していた「SuperStream-Core」*1を最

Process

課題



グループ各社で勘定科目、会計システム、業務プロセスが不統一。そのため業務が煩雑で非効率



解決策



勘定科目共通化・
財務会計システム統合



成果



20%の業務効率化を
達成見込み



株式会社吉野家ホールディングス
執行役員グループ財務経理本部長
鵜澤武雄氏

CLIENT PROFILE

社名：株式会社吉野家ホールディングス

設立：1958年12月27日

本社：東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 Daiwaリバーゲート18階

従業員数：388人(単独、2019年1月現在)

店舗数：3,453店(グループ合計、2019年10月現在)

新版の「SuperStream-NX」*2にバージョンアップし、これをグループ共通の新システムのベースにすることとしました。

新会計システムの開発にあたっては、業務の標準化を進めながらグループ共通で利用できるシステムを設計し、各社向けに追加で開発するのは必須機能のみとする基本方針を立てました。要件定義の段階からグループ各社の現場リーダーに参加してもらい、新しい業務フローや運用手順書を作成しました。システム移行に際してはパッケージ標準の移行ツールを使うことで、安全かつ短期間で行うことを目指しました。

インテックのサポートを受けて 予定通り新会計システムへ移行

今回Slerとしてインテックを選んだ理由について鵜澤氏はこう語ります。「われわれがインテックを知ったのは1998年に電子帳票システム『快速サーチャー』を導入した時でした。以来、何か問題が起きてもインテックは会社をあげてサポートしてくれるという信頼感があり、今回もそれが決め手になりました」

旧システム構築から16年が経過し、吉野家HDにもインテックにも当時を知る担当者が残っていないことが不安要素だったそうですが、インテックのサポートで移行作業はスケジュール通りに進みました。

「新システムはクラウド運用に変わり、レスポンスに遅延が生じる心配もありましたが、インテックの力を借りて十分な事前検証とチューニングができた

た。インテックの組織力と技術力にはあらためて感謝しています」と鵜澤氏は言います。

20%の業務効率化の目標を 今年度中には達成

同社の業務改革プロジェクトでは、人員削減とコスト削減による20%の効率化を目標としました。徹底的な無駄の排除と業務プロセスの見直し、会計システムの統合による相乗効果により今年度末には目標達成の見込みです。

今後は経費精算や電子請求書とのシ

ステム連携による自動化も視野に入れています。

「業務改革によって社員の時間を作り出すのは会社の役割です。少なくとも管理職については通常業務にかかる時間を6割に減らし、残りの2割は新制度への対応や業務改革、2割は働き方改革に充てて、財務・経理をやり甲斐のある仕事にしていきたい。さらなる業務効率化を目指す上でも、インテックの協力をこれからも期待しています」と、鵜澤氏は締めくくります。

*1*2 いずれもスーパーSTREAM株式会社の製品です。

